

東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業

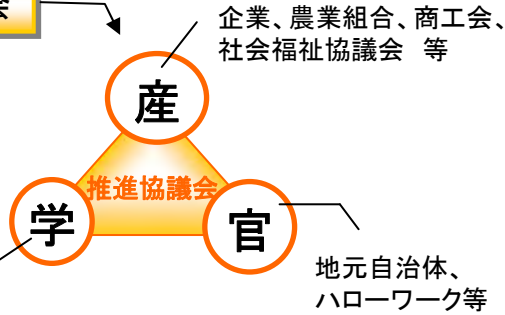
(新規)
24年度予定額: 450百万円
(参考)23年度3次補正予算額: 503百万円

事業趣旨

震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るための推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援も含め、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。

実施主体: 推進協議会

産学官による推進協議会を設置し、専修学校や専門高校等を拠点に、
①被災地の人材ニーズの把握や
②実施機関の推進体制の構築を行う。
*コーディネーターを配置



【短期的課題】

○ 震災の影響による人材需給のミスマッチ

【中長期的課題】

○ 被災地の人材育成による本格雇用の創出につなげ、復興を強力に推進していくため、震災による人材ニーズの大きな変化に的確に対応した体制整備が緊急かつ重要課題

新産業創出や地元産業の復興に必要な職業能力の向上、被災により失業した者の学び直しなどにより、被災地の雇用の実情を踏まえた専門人材を育成

【専門人材育成コース等の開発・実証・開設】

① 専修学校等における中長期的な人材育成コースの開発・実証

分野 再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、観光など

● 被災地でニーズが高い分野において、産業界の連携により、産業界の高度化などに資する中長期的な教育カリキュラムの開発・実証を行う。



スマートハウスと電気自動車



② 専門高校における人材育成プログラムの開発

● 被災地の産業・資源を生かした実践的な教育内容を研究開発。産業界の意見を踏まえた学習指導要領にとらわれない教育課程の編成、生徒の本格的な現場実習・企業実習、大学や産業界との共同研究等の推進方策を導入。

③ 専修学校等における短期専門人材育成コースの開設支援

分野 介護、医療情報事務、土木・建築・電気など

● 被災地で24年度以降もニーズが高く供給が不足する福祉等分野の教育環境支援を継続実施。被災地以外の専門学校や病院等からの教員派遣、拠点校を中心に被災地内外の複数校をコーディネートする人材配置等を支援。



水産技術者による実践的指導



【専修学校等の就職支援体制の充実強化】

被災地(岩手県、福島県、宮城県)の就職支援を行うため、産学の連携による

①合同就職セミナーの開催、②就職支援コーディネーターの配置

【参考: 提言等】

「東日本大震災からの復興の基本方針」(23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)
5復興施策(2)地域における暮らし再生(4)復興を支える人材の育成 他

大学生の就業力育成支援事業

平成23年度事業

平成23年度予算額29億円

背景・課題

- 極めて厳しい雇用情勢の下、学生の卒業後の職業への移行を支援するため、学生の就業力の向上を図る教育プログラムの開発が各大学に求められている。
- 中教審大学分科会の審議においても、大学の機能別分化のひとつとして、幅広い職業人養成に比重を置く大学づくりが挙げられている。
- 平成22年2月に大学設置基準等を改正し、教育課程内外を通じた「社会的・職業的自立に向けた指導等」を制度化している(平成23年4月施行)。

事業内容

- 本事業は、大学・短期大学において、大学内組織の有機的な連携による全学的な体制の下、入学から卒業までの間、実学的専門教育を含む体系的な指導を行うことを通じて、学生の卒業後の社会的・職業的自立が図られるよう、大学の教育改革の取組を継続して支援する。

具体の取組例

○長浜バイオ大学

地元経済界と連携し、実践的な就業力育成のための授業を実施する。

- (例)
- ・実際に企業が経済活動で経験した課題やその折衝場面を取上げたOJT授業
 - ・地元企業のみならず地域住民とも連携し、新たな事業を企画・提案するPBL型授業の推進

○金沢工業大学

従来のキャリア教育を就業力育成の観点から再構築し、様々な支援体制と有機的な連携を図る。

- (例)
- ・卒業生、企業、在学生に対して各種アンケートを実施し、キャリア教育の改善に反映
 - ・学習履歴・目標や教員の指導等の記録を、就業力育成・社会人基礎力育成の観点から見直し、学生の就業力を可視化できる全学的システムを新たに開発
 - ・問題発見解決型、産学連携型、地域連携型などのプロジェクト教育を就業力の観点から再構築

● 選定件数 180件

● 財政支援 2千万円以内/年